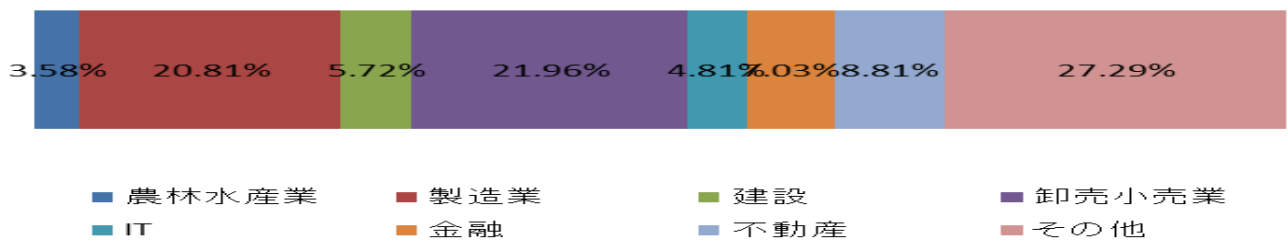


# EU の経済構造

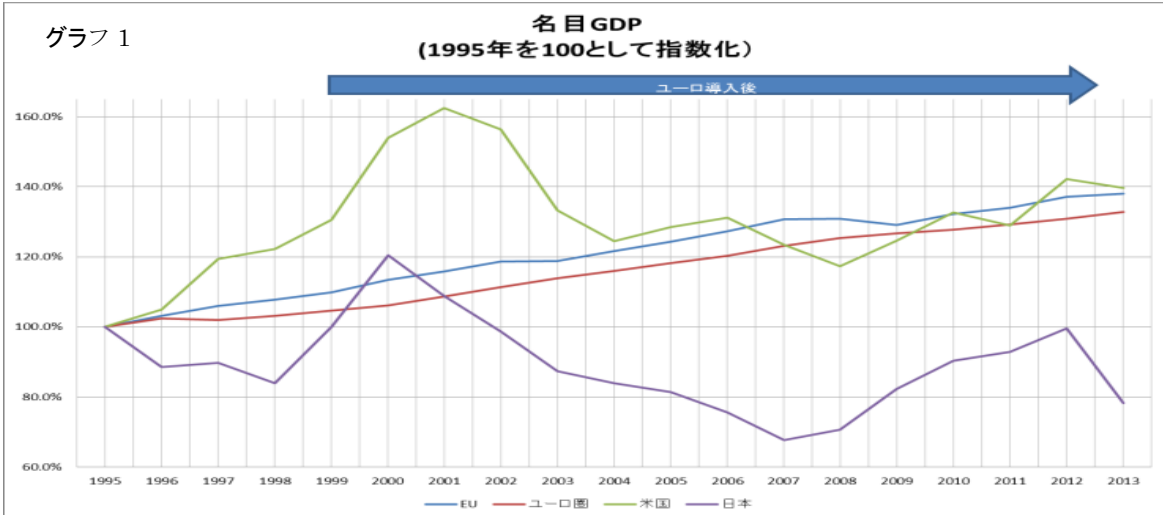
## ■ EU 域内の産業構造

EU 域内の産業構造としては、製造業と卸売・小売業、サービス業で約 7 割のウェイトを占めています。農業は、3.5%程度のウェイトとなっているものの、共通農業政策という形で EU から助成を受けています。グラフ 1 に示されている通り、EU の経済成長は、ユーロ導入以降、単一通貨による経済効果と、経済圏の統合の効果により、安定した成長を示してきました。また、グラフ 2 が示すように EU 経済圏の統合は、人口に関しても移民の増加を伴い増加傾向となっています。

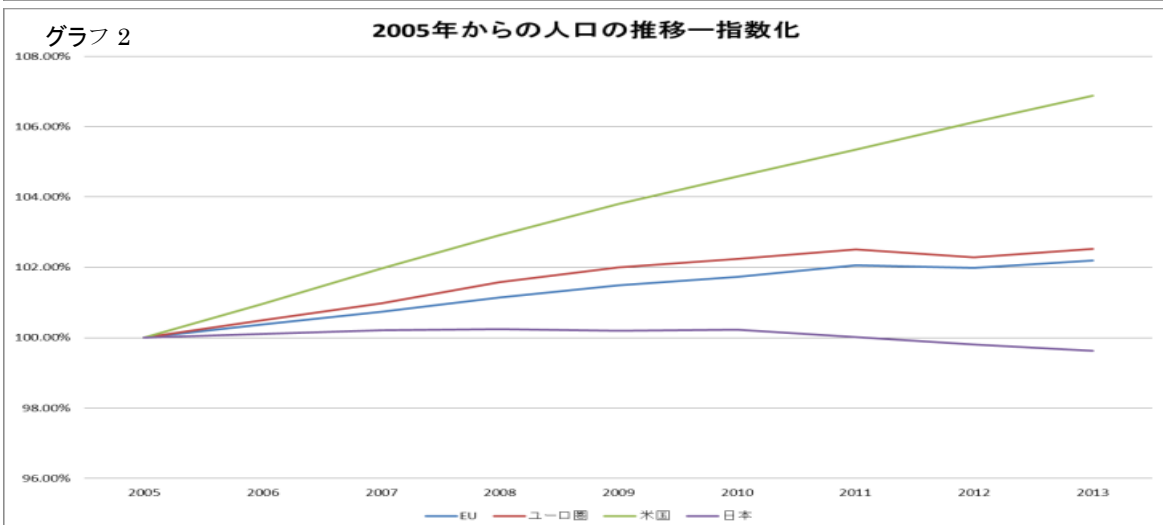
### EU内の産業構成



グラフ 1



グラフ 2



本書は、情報提供のためのみに提供されるものであり、新たな資料によりその全体について修正、更新または差替されることがあります。本書に含まれる情報は、信頼できると信ずべき情報源から入手されるものでありますが、その正確性または完全性について何らの表明をするものではありません。本情報の正確性または当社の見解の有効性へ依拠される方は、自己の責任においてそれを行うことになります。

本書は、金融商品（有価証券を含みますが、これに限られません）の取得の申込またはその引受もしくは買付の申込の勧誘を目的とするものではなく、また金融商品の取引条件の最終的な提示を意図したものではありません。本書に記載されるいかなる表示も三田証券会社またはその関係会社が取引を締結することを約束するものとして解釈されるべきではありません。三田証券会社および、またはその関係会社が本書に基づいて取引を行うことはありません。

三田証券会社またはその関係会社は、本書から発生した誤解について一切の責任を負いません。また、三田証券会社及びその関係会社は、本書に基づいて投資家がなす決定から発生した財務上その他の結果に関して、いかなる受託者責任または賠償責任も負いません。投資家は、リスクを自ら評価し、且つこの点について必要な範囲で自己の法律上、財務上、税務上、会計上またはその他専門分野の自己の助言者から助言を受ける必要があります。

投資家は、特に、本書に記載する金融商品を引受、買付且つ保有する場合、一定の状況においては本金融商品の償還価値・強制買戻価格が額面金額・当初投資金額を下回る場合があり、ゼロとなる可能性もあることを認識する必要があります。

商号等	三田証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 175 号
本店所在地	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 3-11
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	5 億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和 24 年 7 月
連絡先	03-3666-0011 又はお取引のある支店にご連絡ください。